

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	環境 - 3	ごみ収集事業	☐ 法定受託事務
所管課	環境部 ごみ対策課		評価者
		ごみ対策課担当課長 大窪 宏典	
一般	会計	款	20
		項	10
		目	10
総合計面上の位置付け	分野名	生活環境	施策の方針名
		3 R の推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等	意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	家庭系ごみの有料化	家庭系ごみの有料化	家庭系ごみの有料化
予算額（千円）	127,564	111,714	
国県支出金			
地方債			
その他	127,423	96,494	
一般財源	141	15,220	0
当初人員配置数	4.4	4.4	0.0
人件費（千円）	14,664	15,346	0
事業実績	家庭系ごみの有料化		
決算額（千円）	107,755		
国県支出金			
地方債			
その他	107,635		
一般財源	120	0	0
人員配置実績数	4.4	0.0	0.0
人件費（千円）	14,359	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	指定収集袋の販売枚数	千枚	8,262	↓	8,119		
	実績につながる活動	排出量の減量に伴う指定収集袋の販売量削減を目指しつつ、市内における安定的な流通体制を維持した。				82,211		
活2	指標名	歳入実績の公表回数	回	2	⇒	2		
	実績につながる活動	ホームページ・広報かまくらに歳入の使用先を明記した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・指定収集袋の販売枚数が減少した要因として、人口減少も考えられる。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・指定収集袋の安定的な流通体制を確保したことにより、適正かつ継続的なごみ処理体制を維持した。 ・指定収集袋の適切な運用を行うことで、市民の排出抑制意識の向上を促した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	ごみ収集事業としての指標は、環境センター所管の【環境-20ごみ収集事業】において設定できるものであり、ごみ対策課における事業においては設定しない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	安定的なごみ処理体制を確立し、適正処理を行うため、有料化を継続実施していくことは妥当である。ただし、市民の排出環境向上につながるよう袋の材質等については適宜見直しを行っていく。			上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	市指定の有料袋の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	-	○	-	-	○	-

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市指定の有料袋は多くの近隣自治体で導入されている。引き続き、指定収集袋の使用によるごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	---